

# 主 論 文 要 旨

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	正木誠子
<p>主 論 文 題 名： テレビ批判の規定因に関する実証的研究 －「第三者効果」及び「メディア影響の推定効果」との関連を中心に－</p>			
<p>本研究では「テレビに対する視聴者の否定的な反応」をテレビ批判と定義し、さらにそれを態度と行動に区別する。本研究では、テレビ批判の実態や規定因を明らかにすることを目的とする。</p> <p>まず第1章では、日本におけるテレビ視聴の変遷について整理する。具体的には、日本でテレビが登場した1953年以降、人々がテレビをどのように視聴し、どのような意識を持ってきたのかについて述べる。そして変遷はあるものの、テレビは人々に根付いたメディアであり、同時にその身近さゆえにテレビは批判の対象にもなってきたと記述する。その事例として、放送倫理・番組向上機構（以下、BPO）のウェブサイトにてテレビに対する批判意見が寄せられていることや、テレビ番組に対する批判や苦情が SNS などで話題になり、番組側が謝罪を行う、批判や苦情に対する釈明を行うといった事例を紹介する。</p> <p>第2章では主にテレビ批判の関連研究について整理する。テレビ批判を直接的に検討する学術研究はないものの、「テレビの問題点は何か」という議論はされている。それについて概観する。また、第2章ではオーディエンス研究や「利用と満足」研究において、オーディエンスの「能動性」がどのように定義および議論されているのかについても整理する。それらをふまえた上で、本研究で扱うテレビ批判は、オーディエンス研究における「メディアから影響を受ける・受けない」という次元、「利用と満足」研究における「見る・見ない」「選択する・しない」という次元を超えたオーディエンス像を扱うと述べる。</p> <p>第3章と第4章では、テレビ批判の規定因として第三者効果と IPMI (The influence of presumed media influence) という理論に着目し、主に海外の研究をレビューしながら、これらの理論を用いてどのような結果変数が説明されてきたかを整理する。第三者効果とは、「人がメディアによる説得的コミュニケーションにさらされると、自分より他者がその影響を大きく受けると見積る」(Davison, 1983: 1) こと、さらに「(その認知のために) 行動につながること」(同: 1) を意味する理論である。IPMI は「コミュニケーションが他者に影響を与えていると感じ、その結果として自分の態度や行動を変えるという考え」(Gunther &amp; Storey, 2003: 199) を指す。この二つは「メディアからの影響を見積ること」に関連した理論である。なお、メディアから受ける影響を見積る対象に関する抽象度という点においては、IPMI は第三者効果より高次の理論だと考えられる。また、これらの理論の認知レベルを以降ではそれぞれ TPP、PMI と表記する。先行研究ではこれらの理論(特に PMI) は幅広い結果変数を説明することが示されているが、テレビ批判を説明する理論としては用いられていないのが現状である。</p> <p>これまでの議論をふまえ、第5章では本研究の研究課題と実証方法の設定を行う。本研究では研究課題を大きく4つに分ける。第一に「現在、日本のテレビ番組のどのような点が批判されやすいのか」を明らかにすること、第二に第三者効果や IPMI などの「メディアの影響を見積ること」がテレビ批判態度に与える影響を実証すること、第三にテレビ視聴に関する他の要因が持つ効果は「メディアの影響を見積ること」が持つそれと区別できるかを検討すること、第四にテレビ批判行動に関しても検討することである。そして4つの研究課題をふまえ、本研究では実証方法として「メディア媒体への投稿内容の分析」と「質問紙調査に基づく定量分析」を設定する。</p>			

第6章からは実証研究を行う。BPOのウェブサイト、Twitter、インターネット掲示板の3つのメディア媒体を対象とし、それぞれに寄せられたテレビに対する批判的な意見を収集、整理する。まずBPOのウェブサイトを対象とした調査では番組に対して是正を求めるような意見が多く見られ、保護者のような目線で批判意見が投稿されていると考えられる。このような批判意見が多く見られたのは、BPOという機関の成り立ちからして妥当な結果であったと考えられる。一方、Twitterに寄せられたものの中には是正を求めるという内容ではなく、つつこみや独り言のような投稿、また遊戯的な投稿が多かった。インターネット掲示板はつつこみや独り言のような投稿が多いという点ではTwitterと似ているが、ドラマの演者やスタッフ陣に対する批判が多く見られるという特徴があり、その背景には作品へのこだわりが見受けられた。このような傾向の違いには、各メディア媒体の規範に対するユーザーの認知が関わっていると考えられる。つまり、ユーザーがそれぞれの媒体の規範を守り、“空気を読んで”投稿をすることで、表出のされ方に違いが生まれるのではないだろうか。

第6章で得られた知見をふまえて、第7章ではテレビ批判態度尺度の作成を試みる。さらに作成したテレビ批判態度尺度を用い、TPPとPMIがテレビ批判態度の規定因となるのかについても検討する。まず、テレビ批判態度尺度作成の結果について述べる。第6章で得られた調査結果を基に、テレビ番組に対する批判的な意見を項目化した。そこからさらにTPPとPMIとの関連を検討することを考慮し、それらとの関連が予想される項目を選出した。これらの内容に対して批判的な態度を抱くかどうかを尋ね、因子分析を行った結果、テレビ批判態度尺度は次のように分類された。危険・下品描写への批判態度、報道への批判態度、犯罪助長・過激表現への批判態度、ドラマへの批判態度の4つである。

そして、作成したテレビ批判態度を従属変数、TPPとPMIを独立変数、性別と年齢と統制変数とした重回帰分析を行った。その結果、PMIの傾向が強い人ほど、すべての批判態度が有意に強まるという結果がみられた。一方、TPPの傾向が強い人ほど、報道への批判態度が有意に強まり、犯罪助長・過激表現への批判態度が有意に弱まるという結果がみられた。この結果から、TPPよりもPMIの方がテレビ批判態度に影響を与えることが推定される。

第8章では改訂版テレビ批判態度尺度を作成し、その規定因を検討する。さらに前章に引き続きPMI、そしてテレビ視聴と関連する諸要因がテレビ批判態度に与える影響を明らかにするための分析も行う。前章で作成したテレビ批判態度尺度には網羅性および具体性が欠如しており、それを補完するため項目を再構成した。各項目で示した内容に対して批判的な態度を抱くかどうかを尋ね、因子分析を行った結果、次のように分類された。中立性・公平性の欠如への批判態度、ドラマの質の低さへの批判態度、非礼・不謹慎な内容への批判態度、犯罪助長・過激表現への批判態度、軽薄な内容への批判態度の5つである。

そして改訂版テレビ批判態度を従属変数、PMIとテレビ親近感、テレビ信頼度(テレビ局/テレビのニュース/テレビ番組全般)、テレビ視聴時間、よく見るテレビ番組のジャンル(娯楽番組//ニュース・ドキュメンタリー番組/スポーツ番組)を独立変数、性別と年齢と統制変数とした重回帰分析を行った。その結果、テレビ視聴に関する諸要因を統制してもなお、PMIが改訂版テレビ批判態度に強い効果を持つことが実証された。

これまでではテレビ批判の態度面に着目して調査を行ってきたが、第9章からはテレビ批判行動意図に着目し、その生起傾向や規定因の検討を行う。まず、テレビ批判行動の類型を収集し、「何もしない」「周囲の人に対して発信する」「メディアに対して発信する」「SNSなどで検索する」「視聴をやめる」「その他」の6カテゴリーを生成した。この結果をふまえてテレビ批判行動意図の生起傾向を検討した結果、「中立性・公平性の欠如」に関する番組場面への批判行動意図が、他の番組場面におけるそれよりも有意に高いことが示された。従って、

視聴者が「中立性・公平性の欠如」を感じるような番組がもっとも批判行動意図を持たれやすいと考えられる。

さらにその規定因について検討した結果、テレビ批判態度の強さ、テレビ信頼度の低さ、PMIの強さが積極的批判行動意図（SNSに投稿する、周囲の人に番組の視聴をやめるようすすめるなど）に影響を与えていた。さらにテレビ信頼度が低い場合、自身の批判態度が積極的批判行動意図につながりやすいことも明らかになった。一方、消極的批判行動意図（独り言やつぶこみを入れる、周囲の人に感想を話すなど）には批判態度の強さとPMIの強さが、離脱行動意図（チャンネルを変えたりテレビを消す）には批判態度の強さが影響を与えていたが、他の要因の効果は確認できなかった。

第10章でも、引き続きテレビ批判行動意図の規定因について検討する。具体的には、テレビ批判態度がテレビ批判行動意図を促すのか、これまでの研究でテレビ批判態度に影響を与えることが示唆されてきたPMIが、態度と行動に関する変数を統制してもなお同様の効果が実証されるかを検討する。その諸変数として、本章では計画的行動理論に着目した。独立変数としてテレビ批判態度、PMI、計画的行動理論に関する諸変数など、従属変数としてテレビ批判行動意図を投入した重回帰分析を行った。その結果、テレビ批判態度とPMIがテレビ批判行動意図に影響を与えるかどうかは、批判行動意図の種類によって異なることが示唆された。この結果の背景には、計画的行動理論に関する諸変数を統制したことが考えられる。

第11章では総合考察を行い、各調査を通じて得られた総合的な考察を本研究の4つの研究課題に照らし合わせながら述べる。具体的には、①複数あるテレビ番組の種類の中でも、中立性・公平性に欠けるような場面、つまり報道番組が特に批判の対象になりやすいこと、②テレビ批判態度については、TPPよりもPMIの効果が強固であること、③テレビ親近感やテレビ信頼感などのテレビ視聴に関連する諸変数を超えて、テレビ批判態度の規定因としてPMIが頑健な効果を持つこと、④計画的行動理論に関する諸変数を統制したことによって、PMIがテレビ批判行動意図に対して持つ効果が弱くなるという傾向が得られたため、テレビ批判行動意図はテレビ批判態度ほどPMIの影響を受けないという可能性が示唆された。

第12章では本研究を貫く限界と今後の展望について述べる。まず本研究の限界について、主に「研究の前提と実証方法」と「テレビ批判に関する新たな仮説や課題の検討」という点から述べる。そして今後の展望については、さらなる調査拡大の余地、テレビ批判とデモグラフィック変数、実験室実験の必要性、テレビ制作側の意図の検討、そして「テレビ視聴」の解釈の拡大という点から説明をする。